

Editorial

今月号の特集について

大角晃弘

公益財団法人結核予防会結核研究所 臨床・疫学部

結核低まん延下だからこそ必要な結核対策の強化

日本は、全国の結核患者登録情報収集を開始して以降、初めて2021年に人口10万対の年間結核登録患者数が10未満(9.2人)となり、結核低まん延国に仲間入りしました。近年の年間結核登録患者数(人口10万対)は、2019年は11.5人、2020年は10.1人、そして2021年の9.2人、と急激な減少傾向が続いています。これには、2020年以降の新型コロナウイルス感染症の流行による有症状患者の受診控えや、接触者健診実施が困難となったことによる患者発見数の減少の影響が少なからずあったことが推定されていますが、2022年の結核登録患者数は増加に転じていることはないようです(本稿執筆中の2023年3月現在)。

わが国の結核患者は、結核医療の提供のみならず、社会福祉を含めたさまざまな側面での支援が必要な高齢者・社会経済的困難層・外国生まれの人々等の割合が増加しており、今後もその傾向が続くと考えられます。そのため、結核登録患者数のリバウンドが起これないように減少傾向を継続させ、また減少速度を加速させるためには、種々の方策を包括的に実施しなければなりません。

本特集では、以下9つの側面から今後の結核対策の在り方について考えるための基本的な情報を、それぞれ専門の先生方にまとめていただきました。

1) 新型コロナウイルス感染症の大流行の影響を含めて、結核サーベイランス情報からの結核患者の発生状況、2) 結核低まん延下におけるわが国の結核対策に関わる保健行政と、必要な体制の整備と人材育成、3) 結核の早期診断をさらに推進するための最新の結核検査技術、4) 外国生まれ結核患者の早期診断と確実な治療を提供するための対策、5) 高齢者における結核の早期診断と確実な治療を提供するための臨床の現場における対応、6) 行政の立場から、結核対策困難者に対して早期診断と確実な治療を提供するための結核対策、7) 衛生研究所で普及した次世代シーケンサーを利用して得られる結核菌ゲノム解析情報を活用した積極的結核疫学調査の有用性とその課題、8) 2022年1月に改訂された「接触者健診の手引き」の概要と課題、今後の展望と結核低まん延化における潜在性結核感染症治療の推進、9) 結核の治療における最近の動向と今後の展望、についてです。

結核は、空気感染(飛沫核感染)を感染伝播法とする典型的な慢性呼吸器疾患です。そのため、結核低まん延下になった状況でも、忍耐強く、質の高い結核対策を長期間継続する必要があります。本特集が、今後のわが国が結核ゼロに向かって加速するための一助となれば幸いです。